

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	巡回発達相談事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・配慮を要する児童の保育に対する保育士の不安感軽減のために助言を受けられる。 ・配慮を要する児童への適切な保育環境が提供される。 						
事業の概要	臨床心理士等による児童の発達状況の確認及び保育士への指導を各保育園で約年7回実施する。（保育士に対する研修）報酬額：1回につき20,000円						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,340		1,340		1,400	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	配慮を要する児童の保育に対する助言を受けた保育士の延べ人数	人	353	363	370	370
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	定期的に児童の発達状況を確認し、保育士の指導に活かすことができた。全体研修会を行なうことにより、保育士の知識をより深めることができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	民間保育園事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	民間保育施設が円滑に運営され、適正な数の児童の保育が行われている。						
事業の概要	入園児童（2号・3号認定）に対し、国の定める基本保育単価等に基づく運営費として、施設型給付費を支払う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	565,053		631,600		658,116	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	市内の民間保育園に通う児童数	人	480	503	544	550
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	各保育施設に滞りなく適正に支払いを行なうことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	管外保育園保育事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	管外保育施設が円滑に運営され、適正な数の児童の保育が行われる。						
事業の概要	管外保育園に入園している園児（2号・3号認定）に対し、国の定める基本単価等に乗じた運営費として、施設型給付費を支払う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	79,604		90,567		86,396	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	市外の民間保育施設に通う児童数	人	75	70	73	73
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	各保育施設に滞りなく適正に支払うことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業開始年度	平成16年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	育児に関する相互援助活動を推進し、地域での子育て家庭への援助体制を整備することにより、仕事と育児の両立を図る。						
事業の概要	市が設置し、運営を社会福祉法人さくら市社会福祉協議会に委託する。利用会員が提供会員に1時間当たり600円支払う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,995		2,231		2,214	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	サポートをしてくれる市民登録件数	人	54	47	54	54
	成果	サポート利用件数	回	499	376	499	499
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	定期的な利用をしていた方が、家庭内保育環境の向上により利用を要しなくなったため、一時的な減となっている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	子育て短期支援事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	粕谷 尚枝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	家庭での養育が一時的に困難となった児童の保護						
事業の概要	保護者の疾病等の理由により、一時的に家庭での養育が困難となった児童を実施施設に児童の養育を委託する。社会福祉法人養徳園、済生会乳児院に委託。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	249		579		495	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		延べ利用日数	日	74	123	125	125
	成果	委託児童数	人	16	24	25	25
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	トワイライトステイを開始したことにより、利用者数が増加している。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	民間育児サービス対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	保育が必要な児童を一定の基準を満たした認可外保育施設で保育している場合、その施設に補助することにより、児童への適切な保育ができる。						
事業の概要	認可外保育施設で保育が必要な児童が入所している場合、その施設が適切な保育サービスを実施できるよう、施設に対し補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		1,336	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	施設への補助により適切な保育が行われた児童数	人	0	0	6	6
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	対象施設がなく、事業実績がなかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	特別保育事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	就労形態の多様化にあわせ、延長保育、一時預かり保育、病児保育などを利用できる。						
事業の概要	私立保育園等で実施する特別保育事業に対し、国、県、市の補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	53,973		51,902		59,713	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	特別保育実施率	%	100	100	100	100
	成果	特別保育要望対応率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	各種補助金交付要綱に基づき、各保育施設で実施する特別保育事業に対し、適正に補助金の交付を行なうことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	放課後児童健全育成事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	1 留守家庭児童の健全な保護及び育成が図られる。 2 待機児童を出さない。						
事業の概要	市社会福祉協議会（押上小、熟田小）養徳園（南小）に委託して事業を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	22,778		26,138		28,412	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	入所率（学童保育児童数／対象児童数）	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	現在、待機児童を出さず児童の受入れが来ている。南小においては、利用を希望する児童が増加したが、プール管理棟に1クラス増設し対応している。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	あおぞら保育園地域活動事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	仲根 克典			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	地域との交流を通し様々な体験をするなかで、子どもの生活が豊かになり、子育て家庭の養育力の向上に繋がる。地域の社会資源として理解を得る機会となる。						
事業の概要	地域の高齢者、異年齢児童等、地域交流・世代間交流事業を継続的に実施する取り組みを行う。各種行事へ参加を呼びかけ、交流を通し豊かな人間性を持った子どもを育成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	24		25		60	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		交流延べ人数	人	180	211	210	210
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成29年度より特別養護老人ホーム入所者との交流を始めたことが実績増につながった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	あおぞら保育園管理運営事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	仲根 克典			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	保育が出来ない保護者の児童に対する保育が行われる。健全な心身の発達を図り、養護・教育一体の豊かな人間性を持った子に育てる。保育環境として安全性、快適性を満たす。						
事業の概要	市が入園を承諾した児童を年齢別に分け、各年齢に応じた保育業務や保育を行う。保育園の建物、施設に関し法令や規則に沿って維持管理を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	105,282		111,076		124,501	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	定員充足率（％）	％	91	80.8		
	活動	一時保育の受入れ率（％）	％	80	80	80	80
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	定員充足率は、受け入れ体制（保育士、調理員不足）の問題があり減少した。一時保育受け入れ率に関しても、同様の問題があり100%とはいかなかった。保育士の確保が当面の課題である。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	幼児教育振興事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	市内の幼児が安心して幼稚園に通える。						
事業の概要	幼稚園就園奨励補助事業の事務を各幼稚園に依頼する。 特別支援を要する園児が在園する市内の幼稚園に特別支援教育費を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,910		3,910		4,120	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	幼稚園就園奨励補助事業対象園児数	人	516	516	532	532
		特別支援教育を要する園児数	人	18	18	19	19
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	適正に補助金の交付を行なうことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	たひよう保育園管理運営事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	君島 昌彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	保育所における環境を通じて、養護及び教育を一体的に行い、保育目標に沿って園児の健全な心身の発達を図り、豊かな人間性を持った子どもを育成する。						
事業の概要	年齢に応じた保育業務や保育給食を行い、市長が決定した額の保育料の徴収をする。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度	29年度	30年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	72,414	84,037	90,811			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		定員充足率	%	95.6	88.5	90	90
		一時保育の受け入れ率（%）	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	定員充足率は、保育士不足や園児の課題等があるため、前年比減少となり90%に達しない状況となった。一時保育受入れについては、100%となっているため達成できた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	たいよう保育園地域活動事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	君島 昌彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	地域の子どもの健全育成・子育て家庭の養育力の向上、地位や知識を交換し、子育て文化を継承していく。						
事業の概要	保育所の専門的機能を地域住民が活用するための事業を行なう。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	104		69		79	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		交流延べ人数	人	114	143	143	143
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	毎年、七夕コンサートや伝承あそびの交流事業を実施していることもあり、前年度に比べ増加している。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	わくわく保育園管理運営事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	金井 伸夫			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	保護者の労働等の様々な理由により、家庭において十分に保育することができない乳幼児を保護者から委託を受けて保育し、養護と教育を一体的に行う。						
事業の概要	市長が入園を承諾した児童の年齢に応じた保育を行い、市長が決定した額の保育料を階層別に徴収する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	61,030		76,130		87,818	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		定員充足率	%	85.9	72.4	72.4	72.4
		特別保育（一時＋延長）の受入割合	%	100	100	100	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	定員充足率は、保育士不足等の課題があるため、前年比減少となっているが概ね達成できていると思われる。 延長保育と一時預かり保育については、100%となり達成できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	わくわく保育園地域活動事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	金井 伸夫			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	園児が地域の人々との交流を通して様々な経験をしていくことにより生活経験が豊かになる。また、保育園が地域に開かれた社会資源として理解を得る機会となる。						
事業の概要	地域の高齢者や小学生との異年齢児童交流、また地域住民など世代間の交流事業を継続的						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	123		129		187	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		交流延べ人数	人	800	730	700	700
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	幼稚園事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	幼稚園、認定こども園が円滑に運営され、適正な数の児童の教育が行われる。						
事業の概要	幼稚園及び認定こども園に入園している園児（1号認定）に対し国の定める基本単価等を乗じた運営費として、施設型給付費を支払う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	45,627		56,452		50,669	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	児童数		145	85	85	85
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	滞りなく、適正に支払いを行なうことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域型保育事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	01	未就学児・児童の教育・保育サービスの充実				
事業の目的	地域型保育事業所が円滑に運営され、適正な数の児童の保育が行われている。						
事業の概要	入園している児童（2号・3号）に対し国の定める基本保育単価等に乗じた運営費として地域型保育給付費を支払う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	62,167		77,680		86,676	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	事業所を利用する園児数	人	32	44	36	36
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	滞りなく、適正に支払いを行なうことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	児童館管理運営事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	02	子どもの遊び場の確保				
事業の目的	児童の健全な遊び場の提供、子育て支援の場として活用される。 留守家庭児童が、学童保育を利用して、放課後の健全な保育や育成が図られる。						
事業の概要	指定管理者により管理運営を行う。氏家：葉隠勇進(株)、上松山：市社会福祉協議会、喜連川：シダックス大新東ヒューマンサービス(株)						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	88,583		94,277		96,891	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	児童センター及び支援センター利用者数（延べ人数）	人	72,284	68,224	69,000	69,000
		学童保育入所率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	待機児童を出さずに受入することができている。 児童センターの全体利用者は減少しているが、これは学童保育の入所に移行した児童が多いためである。学童保育の入所者は年々増加しており、保育室が不足してきている。上松					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	児童医療費助成事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	粕谷 尚枝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	03	子育てのための経済支援				
事業の目的	児童の医療に対する経済的な負担・不安が軽減される。						
事業の概要	18歳までの児童の保険診療費等に係る自己負担分に対して助成する。県のこども医療助成制度は小6までが対象であり、中学生以上は市単独事業として実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	205,616		208,286		228,566	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	受給資格証交付率	%	94	100	100	100
	成果	負担軽減された年間医療費総額	千円	196,889	201,245	220,000	220,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	受診しやすい環境になったことから、受診の抑制が減少したと思われ、児童の医療に対する経済的負担が軽減されると共に、疾病の悪化予防にも繋がったと考えられる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	幼稚園就園奨励補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	03	子育てのための経済支援				
事業の目的	幼児教育の充実を図る。						
事業の概要	就園児への教育費補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	60,534		60,747		67,412	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	就園奨励補助金を受けている就園児数	人	516	516	444	444
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	滞りなく適正に事務処理を行い、補助金の支払いを行うことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	妊産婦医療費助成事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	粕谷 尚枝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	03	子育てのための経済支援				
事業の目的	妊産婦の医療に対する経済的な負担・不安が軽減される。						
事業の概要	妊産婦の保険診療に係る自己負担分を助成する。ただし、薬局を除いた医療機関ごとに月額500円は自己負担となる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	7,473		8,808		11,028	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	負担軽減された年間医療費総額	千円	7,450	8,788	11,000	11,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	適正に執行され、妊産婦の医療に対する負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	児童委員事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子育て不安の解消				
事業の目的	児童福祉委員に対し、その労務についての報酬として費用弁償することにより、各地域における児童福祉の向上を図る。						
事業の概要	児童福祉委員に対する報酬 児童福祉委員活動に対する報酬：年額6,000円						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	460		460		474	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	児童福祉委員配置率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	各地域に児童福祉委員を配置できている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	あおぞら保育園子育て支援センター事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	仲根 克典			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子育て不安の解消				
事業の目的	未就園児の保護者が、保育・育児の情報取得・交換や子育てに関する相談が安心してできるようにする。						
事業の概要	子育て家庭への支援活動の企画・調整・実施を行う。園児交流、育児講座、健康相談、遊びの指導等の活動を通し、保育・育児の情報交換の場の提供を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	331		371		393	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	年間利用親子人数	人	576	284	500	500
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	支援センターの開設日は増やしたが、利用者は伸びなかった。広報等を活用し広く周知した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	幼稚園子育て支援補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子育て不安の解消				
事業の目的	幼児への子育て支援が充実する。						
事業の概要	きつれ川幼稚園・氏家幼稚園の子育てランド事業に補助を行う。 なお、県補助金は直接幼稚園に支払われている。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	700		700		700	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	延べ参加者数	人	4,576	5,265	5,300	5,300
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	適正に事務処理を行い、滞りなく補助金の支払いを行なうことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	たいよう保育園子育て支援センター事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	君島 昌彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子育て不安の解消				
事業の目的	安心して子育てができるようにする。						
事業の概要	子育て家庭への支援活動の企画、調整、実施を行なう。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	200		180		205	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		年間利用親子人数	人	180	198	200	200
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年度に比べ増加しており、子育て世代に認知されてきている。今後も保育園を解放し、保育・育児の相談や情報交換の場を実施していく。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	家庭児童相談室運営事業			事業開始年度	平成16年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	粕谷 尚枝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子育て不安の解消				
事業の目的	保護者の子どもに対する悩みが解消する。 子どもの安全が確保される。						
事業の概要	非常勤職員の家庭相談員が週4日勤務しており、電話又は訪問又は来庁による相談に応じている。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,437		4,344		4,519	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	終結件数／対応件数	%	38	26	50	50
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	子どもに関する相談に対して、適正に応じることができた。 また、関係機関と連携し、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応に努めることができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	市民福祉部 健康増進課		担当者	永井 紀子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子育て不安の解消				
事業の目的	生後4か月までの乳児のいる家庭が、必要な情報提供や適切なサービス提供を受けることで、地域の中で子どもを健やかに育成することができるようにする。						
事業の概要	産婦に対しEPDSチェック、子育てサポート質問票、赤ちゃんの気持ち質問票の3点セット記入により産後うつを早期発見する。児の体重測定、育児支援案内、相談。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,320		2,643		4,326	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	乳児全戸訪問の実施率	%	99.7	99.5	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	実施率を28年度と比較すると0.2下がっているが、99%代の高い実施率を保っている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	利用者支援事業（母子保健型）			事業開始年度	平成29年度		
担当課	市民福祉部 健康増進課		担当者	永井 紀子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子育て不安の解消				
事業の目的	保健センターを妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」と位置づけ必要なマネージメントを行う。						
事業の概要	①全妊産婦の支援に必要な情報把握②妊娠・出産・育児に関する相談に応じ必要な情報提供、助言、保健指導③支援プランの作成④妊産婦等支援会議、ネットワーク会議。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		3,553		3,669	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	全妊婦に対するセルフプラン作成者の割合	%		100	100	100
	成果	産後退院してから4か月程度、指導ケアが十分に受けられた産婦の	%		96.7	97	98
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	セルフプラン作成者の割合は100%で、十分に支援が受けられた産婦の割合も95%を超えている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	市民福祉部 健康増進課			担当者	永井 紀子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	04	子育て不安の解消				
事業の目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を、ワンストップ相談窓口においてニーズを把握し、相談支援を行い必要なサービスを提供する。						
事業の概要	保健センターを「子育て世代包括支援ネットワーク会議」と位置付け、併せて「産前・産後サポート事業」「産後ケア事業」を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		696		1,048	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	要支援妊婦に対する支援プラン作成者の割合	%		100	100	100
	成果	産後退院してから4か月程度、指導ケアが十分に受けられた産婦の	%		96.7	97	98
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	要支援妊婦に対する支援プランは全て作成することができた。4か月児健康診査票で十分に支援が受けられたと回答した産婦の割合も96%を超えている。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	子ども子育て支援推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民福祉部 児童課		担当者	大嶋 友明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	05	安心で安全な子育て環境づくり				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	子育て支援サービス等の需要と供給のバランスがとれ、市民が安心して子育てできる。						
事業の概要	子ども・子育て支援事業計画に関する審議 事業が計画に即して実施されているか、年度ごとに点検・評価する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	84,135		9,585		231	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	子ども・子育て会議 開催回数	回数	1	1	2	4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しに関する審議を行い、適正な事業の点検、評価を行うことができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		